

(1)がん予防及び早期発見の推進

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
ア 禁煙対策	■喫煙率(H23) ・男性 32.1% ・女性 9.2% ■受動喫煙率(H23) ・家庭 9.2% ・職場 33.1% ・飲食店 43.0%	禁煙対策	県	・医師等を対象とした研究会の開催(禁煙外来開設の条件等の周知) ・とさ禁煙サポーターズの養成					■喫煙率(10年以内) ・男性 20%以下 ・女性 5%以下 ■受動喫煙率(10年以内) ・家庭 3%以下 ・職場 10%以下 ・飲食店 14%以下
				・喫煙が健康に及ぼす影響などを県民に周知 ・とさ禁煙サポーターズへのフォローアップ講習等の実施 ・医師等を対象とした研究会の開催(禁煙外来開設の条件等の周知) ・禁煙治療に保険が使える医療機関を増加					
				市町村	・喫煙が健康に及ぼす影響などを住民に周知				
			県民	・喫煙が健康に及ぼす影響を理解					
			受動喫煙防止対策	県	・「空気もおいしい」認定事業の実施(受動喫煙防止対策実施の飲食店等を認定) ・「ノンスモーカー応援施設」の認定(受動喫煙防止対策実施の施設を登録)				
				学校 官公庁	・施設の禁煙の実施				
				県民	・受動喫煙防止への理解				
イ 生活習慣改善	(ア) 飲酒	適正飲酒の推進	県	・適正飲酒、休肝日の普及啓発				■生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の減少(1日あたりの純アルコール摂取量 男性40g以上、女性20g以上の者の割合)(10年以内) ・男性 15%以下 ・女性 7%以下	
			保険者	・特定健診や特定保健指導の場を通じて、適正飲酒を普及					
			県民	・適正飲酒や休肝日を作ることの必要性を理解					
	(イ) 運動	運動の推進	県	・運動の効果や手軽にできる運動についての健康教育の実施 ・運動のできる施設やイベント・活動団体の情報提供 ・健康づくりを推進する組織・団体等による地域でのウォーキング等を支援					■運動習慣者の割合の増加(10年以内) ・20～64歳 男性36%以上 女性33%以上 ・65歳以上 男性58%以上 女性48%以上
			保険者	・特定健診や特定保健指導の場を通じて、運動習慣を普及					
県民	・運動の必要性を理解								

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標			
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度				
(ウ) 食生活	■食塩摂取量(H23) ・9.7g ■野菜摂取量(H23) ・277g	食生活改善の推進	県	・「食育講座」や「食育イベント」を活用した減塩の取組を普及 ・「野菜の日(8月31日)」県内一斉キャンペーンの実施					■食塩摂取量(10年以内) ・8.0g以下 ■野菜摂取量(10年以内) ・350g以上			
			保険者	・特定健診や特定保健指導の場を通じて、食生活改善を推進								
			県民	・減塩と野菜摂取の必要性を理解								
ウ 感染に起因するがん対策	(ア) 肝がん	感染者の早期発見	県	・肝炎検査の実施 ・肝炎に関する正しい知識の普及啓発 ・医療機関での肝炎無料検査への支援 ・福祉保健所及びイベント等での無料検査の実施					■肝炎検査の陽性者が適切な治療を受けている(5年以内)			
			市町村	・肝炎検査の実施 ・肝炎に関する正しい知識の普及啓発 ・健康増進法に基づく検査として実施								
			県民	・H6以前に生まれた県民は、必ず一度は肝炎検査を受け感染の有無を確認								
			県	・肝炎検査の陽性者が適切な治療が受けられるよう支援(フォローアップの実施) ・地域肝炎治療コーディネーターの養成及び受診勧奨 ・肝炎治療医療費助成の実施 ・肝炎検査の陽性者への検査費用助成の実施								
			市町村医療機関	・肝炎検査の陽性者が適切な治療が受けられるよう支援(フォローアップの実施)								
			県民	・肝炎検査の陽性者は医療機関で適切な肝炎治療を受療								
		(イ) 子宮頸がん	■子宮頸がん予防ワクチンの接種率(H23年度の中学1年生の接種率) ・79.9%	予防ワクチンの接種率向上	県 市町村医療機関	・子宮頸がん予防ワクチンの接種の意義・重要性と20歳以降子宮頸がん検診受診の啓発					■子宮頸がん予防ワクチンの接種率(3年以内) ・90%以上	
					市町村医療機関	・子宮頸がん予防ワクチンの実施(予防接種法に基づく定期接種)						
		(エ) 細胞性白血病		相談支援体制の整備	県 市町村	・妊婦健康診査でのHTLV-1抗体検査の実施 ・HTLV-1による母子感染予防対策及びキャリアに対する相談支援体制の整備						

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標	
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
エ がん 検診	(ア) がん 検診 の 受診 促進	■がん検診受診率(H22年度) (40～69歳・子宮頸がんは20～69歳) ・胃がん 29.4% ・肺がん 41.0% ・大腸がん 29.0% ・乳がん 41.4% ・子宮頸がん 34.4% ■がん検診受診率(H22年度) (40～59歳) ・胃がん 34.5% ・肺がん 45.5% ・大腸がん 32.8% ・乳がん 47.3% ・子宮頸がん 41.7%	受診勧奨 の促進	県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の個別通知による受診勧奨を支援 ・地域・職域連携協議会を通じた圏域関係機関への働きかけ ・事業主、保険者への働きかけ(意義重要性の周知・従業員への勧奨依頼) ・広報媒体の活用による情報提供・受診勧奨 					■がん検診受診率(5年以内) (40～69歳・子宮頸がんは20～69歳) ・胃がん 40%(当面) ・肺がん 50% ・大腸がん 40%(当面) ・乳がん 50% ・子宮頸がん 50% ■がん検診受診率(3年以内) (40～59歳) ・50%
				市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・住民への受診勧奨、情報提供 ・地域組織を活用した受診勧奨 					
				県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への受診勧奨 					
				事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員やその家族への受診勧奨 					
				保険者	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主や扶養家族への情報提供 					
				受診環境 の整備	県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の利便性向上の取組支援 ・医療機関での検診の拡大の検討、調整、実施 				
		<ul style="list-style-type: none"> ・広域検診体制の実証・構築 								
		<ul style="list-style-type: none"> ・大腸がん検診郵送回収の実証 								
		市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・検診日の増、検診会場への送迎、検診のセット化 ・医療機関での検診の検討、実施 							
			<ul style="list-style-type: none"> ・広域検診の試行・本格実施の検討・実施 ・大腸がん検診郵送回収の検討・実施 							
		事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・近くに検診機関がない場合は、出張検診の積極的な活用 							
		保険者	<ul style="list-style-type: none"> ・検診機関の拡充(施設内検診及び出張検診) 							

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
(イ) がん検診の精度向上		精度の向上	県	・市町村及び検診機関の精度管理情報を定期的に収集					■すべての市町村が制度管理・事業評価を実施するとともに、科学的根拠に基づくがん検診を実施する
				・健康診査管理指導協議会各がん部会で精度管理指標の分析・情報の還元					
				・検診従事者講習会の開催					
			市町村	・県の指針に基づくがん検診の実施					
			検診機関	・県の指針に基づくがん検診の実施					
(ウ) 精密検査の受診促進		受診の促進	県	・精密検査の重要性の周知(リーフレット等)					
			市町村	・要精密検査対象者のフォローアップと、未受診者に対する受診勧奨					
			検診機関	・要精密検査対象者のフォローアップと、未受診者に対する受診勧奨					
			県民	・精密検査が必要となった方は、医療機関を受診					
オ がん予防等に関する教育・普及啓発		子どもへの取組	県 県教育委員会	・国が検討している学校でのがん教育に関する情報の収集 ・がん教育の在り方について検討・実施					
			市町村	・がん教育の在り方について検討・実施					
			拠点病院	・出前講座の検討・実施					
			患者団体	・出前講座等への要請があった場合の協力					
		大人への取組	県	・県民への情報提供(がんフォーラム、講演会等の開催 ・啓発資料の作成)					
			市町村	・住民への情報提供					
			医療機関	・住民への情報提供(がんフォーラム・市民公開講座・啓発資料の作成)					
			県民	・講演会等情報提供の取組に参加					

(2)がん医療水準の向上

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
がん医療水準の向上		拠点病院等の機能充実	県	・拠点病院に対してがん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金の交付					■すべての拠点病院に手術療法、放射線療法、化学療法のチーム医療体制を整備する(3年以内)
			拠点病院	・がん医療に専門的に関わる医療従事者の確保・育成 (手術療法・放射線療法・化学療法・緩和ケア・口腔ケア等)					
				・地域のがん診療医療機関に対する診療支援 ・地域のがん診療に携わる医療従事者に対する研修の実施					
		・医科歯科連携による口腔ケアの推進 ・食事療法などによる栄養管理の推進 ・リハビリテーションの推進							
		がん診療に携わる人材育成	県 拠点病院等	・研修の充実、質の確保 ・がん医療従事医師のコミュニケーション技術の向上 ・国立がん研究センターが実施する研修への職員の積極的派遣					
			教育機関	・中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラムによるがんに関する専門の医療従事者の養成					
			拠点病院	・専門看護師や認定看護師の配置の促進					
			県 教育機関	・がん看護領域に関連する専門看護師や認定看護師の質やスキル向上					
		医療連携体制の整備	高知がん診療連携協議会	・地域連携クリニカルパスの普及促進					
			県 拠点病院等	・院内医療関係及び在宅療養支援診療所・支援病院等との相互支援や情報共有					
			県拠点病院	・遠隔病理診断装置のネットワークによる各医療機関への診断支援					
		セカンドオピニオン体制の整備	医療機関	・セカンドオピニオンが当たり前を受けられる体制の整備					
			県 医療機関	・セカンドオピニオンの普及啓発					
		小児がん対策	拠点病院	・小児がん拠点病院との役割分担及び連携 (小児がん中国・四国ネットワーク会議への参加)					
県 拠点病院	・合併症、二次がんに対応できる長期フォローアップ体制の検討								

(3)がん患者等への支援

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標	
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
がん患者等への支援	がん相談体制の整備・充実	がん相談体制の整備・充実	拠点病院等	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院等の全相談員が国立がん研究センターが実施する相談員研修を受講 ・拠点病院等の相談員間の意見交換会の開催 ・相談内容の共有や協力体制の構築及びがん患者や家族の立場に立った相談対応 					<ul style="list-style-type: none"> ■がん診療連携拠点病院、がん診療連携推進病院及びがん相談センターのうちにおいて、相談支援機能の充実を図る(5年以内) ■相談活動を行うがんの体験者(ピアカウンセラー)の養成を行う(5年以内) ■がんに関する情報を掲載したパンフレット等を配布する医療機関を増加させる(3年以内) ■すべての患者及び家族ががんに関する情報を手にできるようにする ■すべてのがん診療連携拠点病院、がん診療連携推進病院は治療実績、がん診療を行う医師等の情報の公表を行う(5年以内) 	
			県	<ul style="list-style-type: none"> ・ピアサポーターの養成の検討・実施 						
			医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ・診断内容等を説明する際は、患者やその家族が十分理解できる環境の整備 						
		相談窓口に関わる人材育成	拠点病院等	<ul style="list-style-type: none"> ・精神心理的苦痛を持つ患者等へ適切な時期に専門家による診療の提供 						
			県	<ul style="list-style-type: none"> ・心のケア相談員の養成 						
			関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・医師等医療関係者のコミュニケーション能力の向上と医療コーディネーターの育成 						
		がんに関する情報提供の充実	がんに関する情報提供の充実	県 拠点病院等	<ul style="list-style-type: none"> ・がんに関する治療や正しい知識等の情報をごん患者等が入手できるようにする ・県内のがん相談窓口が掲載されたカードの配布・ポスターの掲示 					
				県	<ul style="list-style-type: none"> ・各医療機関で提供可能ながん治療等の内容について定期的に公表 ・がんサポートブックの定期的な発行 					
			拠点病院等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関等との連携体制の状況に関する情報の提供 ・診療実績、専門的にがん診療を行う医師、相談窓口に関する情報等の院内掲示 ・がん患者わかりやすい形での情報提供 						
			医療機関 薬局 図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のがん相談窓口が掲載されたポスターの掲示・カードの配布 						
	就労を含めた社会的な問題対策	就労を含めた社会的な問題対策	県	<ul style="list-style-type: none"> ・就労実態調査(隔年実施 H25 H27 H29・・・) ・職場でのがん療養の正しい知識の普及 ・事業者・がん患者・経験者・家族に対する情報提供・相談支援体制の在り方検討 						
			事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者が働きながら治療や療養できる環境整備の検討 						
			拠点病院等	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口で就労に関する相談への対応 						

(4)緩和ケアの推進

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標	
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
緩和ケアの推進	<p>■がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修の修了者を全ての二次医療圏で増加させる(H23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安芸圏域 6名 ・中央圏域 225名 ・高幡圏域 8名 ・幡多圏域 22名 	医療従事者の育成	県	<ul style="list-style-type: none"> ・医師のための緩和ケア研修会の県内医療機関への周知 ・医師のための緩和ケア研修修了者向けフォローアップ研修の開催 ・関係機関と連携し、教育機関での緩和ケアの実践的な教育の実施の検討 					<p>■がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修の修了者を全ての二次医療圏で増加させる(5年以内)</p> <p>■がん診療連携拠点病院及びがん診療連携推進病院でがん診療に携わる医師が全員緩和ケア研修を修了する(5年以内)</p> <p>■緩和ケアチームや緩和ケア外来等の専門的な緩和ケアの提供体制の整備と質の向上(3年以内)</p>	
				拠点病院	<ul style="list-style-type: none"> ・国の指針に基づいた「医師のための緩和ケア研修会」の実施 					
				県拠点病院等	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケアの質の向上 					
		緩和ケア実施体制の充実	拠点病院等	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケアチームや緩和ケア外来への専門職の適正配置及び技術向上 						
			県拠点病院等	<ul style="list-style-type: none"> ・全人的な緩和ケアをがんと診断されたときから提供できる体制づくり 						
			県関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・身体的苦痛緩和のための薬剤の迅速かつ適正な使用と普及の推進 						

(5)地域の医療・介護サービス提供体制の構築

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標	
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
地域の医療・介護サービス提供体制の構築	<p>■参考指標 がん患者の自宅看取り率(H23) 6.7%</p>	医療・介護サービス従事者の育成	県 在宅緩和ケア推進連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> 各団体主催の緩和ケアに関する研修会の開催日程・内容の共有 多職種で考える地域連携緩和ケア研修会の開催 					<p>■「在宅」という選択肢を、医療従事者、在宅療養支援者、県民に周知する。(5年以内)</p> <p>■住み慣れた家庭や地域での療養生活を選択できる体制を整える。(5年以内)</p> <p>■自宅で最期をむかえたい人の要望に応えられる体制を整備する。(5年以内)</p> <p>■参考指標(5年以内) がん患者の自宅看取り率 10%以上</p>	
				訪問看護ST連絡協議会 看護協会	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体と協力し、みとりのできる訪問看護師を養成できるシステムを確立・実施 					
			歯科医師会 拠点病院	<ul style="list-style-type: none"> 医科・歯科連携講習会の開催 						
			薬剤師会	<ul style="list-style-type: none"> 訪問薬剤師養成事業の実施 						
			在宅医療・介護サービス提供体制の構築	県 関係団体	<ul style="list-style-type: none"> 県民向けの講演会の開催 ・啓発冊子やポスターの作成・配布 社会資源や様々な制度についてホームページ等へ掲載 					
				医療機関	<ul style="list-style-type: none"> 緩和ケアスタッフと専門家スタッフの連携体制の強化 バックベッドの確保のための病診連携システムの構築 					
		拠点病院		<ul style="list-style-type: none"> 緩和ケアリンクナース・退院調整リンクナースの配置検討・配置 						
		薬剤師会		<ul style="list-style-type: none"> 薬剤の在庫共有システムの構築 						
		歯科医師会		<ul style="list-style-type: none"> 拠点病院と合併症軽減を目的とした医療連携事業の実施 						
				<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科連携室の周知・活用促進 						

(6)がん登録の推進

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
がん登録の推進	■地域がん登録実施医療機関の増加 (H23) ・32医療機関 ■地域がん登録のDCO率 (H20・2008年罹患データ) ・27.6%	地域がん登録の推進	県	・高知県がん登録評価事業の実施(高知大学へ登録業務を委託) ・県内の医療機関に地域がん登録への協力依頼、地域がん登録の情報を提供 ・遡り調査、生存状況確認調査の実施					■地域がん登録実施医療機関を増加させる (5年以内) ■地域がん登録のDCO率 20%以下(H25・2013年罹患データ)
			市町村	・生存確認調査への協力					
			医療機関	・地域がん登録への協力(さかのぼり調査・登録票の作成等)					
			高知がん診療連携協議会	・がん登録の実務者向け研修会の実施					
		院内がん登録の推進	県	・市町村に対し生存確認調査への協力要請					
			市町村	・生存確認調査への協力					
			拠点病院	・取組事例を県内医療機関に情報提供 ・がん登録に対する技術支援					
			高知がん診療連携協議会	・がん登録の実務者向け研修会の実施					